

公表

事業所における自己評価総括表 たんぽぽ親子教室

○事業所名	船橋市こども発達相談センター たんぽぽ親子教室		
○保護者評価実施期間	令和7年12月11日		～ 令和7年12月25日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	24名	(回答者数) 23名
○従業者評価実施期間	令和7年12月24日		～ 令和7年12月24日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8名	(回答者数) 8名
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年2月4日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	<ul style="list-style-type: none"> 親子通室のため、お子さんへの支援をその場で実施、様子を共有することができます。集団療育ではありますが食事など身辺自立は個別に指導しています。また、ご家庭での様子を聞き、お子さんの成長や悩みに合わせた支援を提供することができます。 	<ul style="list-style-type: none"> 日々のミーティングにて、個々に必要な支援内容について共有し、お子さんに合わせた支援を提供できるよう努めています。 	<ul style="list-style-type: none"> より良い支援を提供できるよう、職員のスキルアップを目指し、研修受講をしていく。
2	<ul style="list-style-type: none"> お子さんと同室ではありますが、分離で過ごす時間を作り、保護者のみで過ごす時間を確保しています。お子さんの悩みや、情報交換をすることができます。 	<ul style="list-style-type: none"> 不安を示すお子さんには、段階を踏んで徐々に安心して過ごせるようにしています。職員と過ごしているときの様子を保護者にお伝えし、発達や課題について共通理解を持てるようにしています。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、保護者と状況を伝え合い、お子さん一人ひとりの理解を深めていく。
3	<ul style="list-style-type: none"> 自然が豊かで、公園や広場が多く、併設の特別支援学校の校庭も利用できます。その日の療育のねらいや目的に合わせて、散歩先を選んでいます。 教室のほかに交流室があり、雨天時も広い部屋で運動活動を行うことができます。 運動遊具が充実しており、お子さんの発達に合わせた運動療育を実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の安全を確保しながら、環境を最大限に生かして戸外活動を楽しめるようにしています。 遊具を組み合わせたサーキット遊びや、トランポリンなど、身体を動かす活動をデイリープログラムに組み入れている。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、環境を生かした安心、安全な場を提供していく。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	<ul style="list-style-type: none"> 利用児と地域の交流機会が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 他の機関と活動時間が異なり合わせにくいことも企画を立てにくい要因となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣保育園等と連携し、交流する機会を検討する。 今年度、児童ホームの利用したが、頻度を多くする。
2	<ul style="list-style-type: none"> 保護者へ、非常時等の対応(事故・感染症・防犯等)についての周知が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員間での感染症対応マニュアル等の活用が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員間でマニュアルを活用し、保護者への周知に繋げる。
3	<ul style="list-style-type: none"> おたよりや、行事予定の配布が紙媒体のみである。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページの更新回数、写真、療育内容の発信も少ない 	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度は受け入れ年齢が、1歳6か月からとなり満2歳以上は通室日数も選べるようになるため、ホームページ等の発信を多くしていく。 在籍児に向けては、紙媒体以外の発信方法を検討する。